

# 米国エネルギー革命関連ファンド

## Aコース (為替ヘッジあり) / Bコース (為替ヘッジなし)

### 愛称：エネルギーレボリューション

## 運用報告書(全体版)

第40期 (決算日2016年10月27日) 第41期 (決算日2016年11月28日) 第42期 (決算日2016年12月27日)  
第43期 (決算日2017年1月27日) 第44期 (決算日2017年2月27日) 第45期 (決算日2017年3月27日)

作成対象期間 (2016年9月28日～2017年3月27日)

### 受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。  
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。  
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

#### ●当ファンドの仕組みは次の通りです。

	Aコース (為替ヘッジあり)	Bコース (為替ヘッジなし)
商品分類	追加型投信/海外/その他資産	
信託期間	2013年5月21日から2023年9月27日までです。	
運用方針	米国の金融商品取引所に上場されているエネルギー関連事業等に投資するMLPを主たる投資対象とする投資信託証券 (投資信託および外国投資信託の受益証券 (投資法人および外国投資法人の投資証券を含みます。)) および残存期間の短い公社債やコマーシャル・ペーパー等の短期有価証券に投資する投資信託証券を主要投資対象とし、高水準のインカムゲインの確保と中長期的な信託財産の成長を図ることを目的として積極的な運用を行うことを基本とします。 投資信託証券への投資は、高位を維持することを基本とします。 投資する投資信託証券は、投資対象市場の動向等を勘案して適宜見直しを行います。 投資信託証券への投資比率には特に制限を設けず、投資対象ファンドの収益性および流動性ならびにファンドの資金動向等を勘案のうえ決定します。	
主な投資対象	実質組入外貨建て資産については、原則として為替ヘッジにより為替変動リスクの低減を図ることを基本とします。	実質組入外貨建て資産については、原則として為替ヘッジを行いません。
主な投資制限	投資信託証券を主要投資対象とします。なお、コマーシャル・ペーパー等の短期有価証券ならびに短期金融商品等に直接投資する場合があります。	
主な投資制限	投資信託証券への投資割合には制限を設けません。 外貨建て資産への直接投資は行いません。	
分配方針	毎決算時に、原則として利子・配当等収益等を中心に分配を行うことを基本とします。ただし、基準価額水準等によっては、売買益等が中心となる場合があります。なお、市況動向や基準価額水準等によっては、分配金額が大きく変動する場合があります。留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行います。	

## 野村アセットマネジメント

東京都中央区日本橋1-12-1



サポートダイヤル 0120-753104

(受付時間) 営業日の午前9時～午後5時

ホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

<Aコース（為替ヘッジあり）>

○最近30期の運用実績

決算期	基 (分配落)	準 価 額			債 組 入	券 率	債 先 物 比	券 率	投 資 組 入	信 託 証 券 率	純 資 産 額
		税 分	込 配	み 金 騰 落							
	円		円		%	%	%	%	%	百万円	
16期(2014年10月27日)	10,448		30	△ 2.9	0.1	—	—	98.8	98.8	9,078	
17期(2014年11月27日)	10,579		30	1.5	0.1	—	—	98.1	98.1	9,531	
18期(2014年12月29日)	9,531		30	△ 9.6	0.1	—	—	96.3	96.3	8,869	
19期(2015年1月27日)	9,446		30	△ 0.6	0.1	—	—	98.7	98.7	8,628	
20期(2015年2月27日)	9,280		30	△ 1.4	0.2	—	—	97.5	97.5	8,619	
21期(2015年3月27日)	8,925		30	△ 3.5	0.2	—	—	98.5	98.5	7,987	
22期(2015年4月27日)	9,293		30	4.5	0.1	—	—	98.8	98.8	8,226	
23期(2015年5月27日)	9,260		30	△ 0.0	0.1	—	—	98.4	98.4	8,127	
24期(2015年6月29日)	8,526		30	△ 7.6	0.1	—	—	98.7	98.7	7,152	
25期(2015年7月27日)	7,856		30	△ 7.5	0.2	—	—	98.6	98.6	6,358	
26期(2015年8月27日)	7,287		30	△ 6.9	0.1	—	—	98.5	98.5	5,691	
27期(2015年9月28日)	6,680		30	△ 7.9	0.2	—	—	98.6	98.6	5,054	
28期(2015年10月27日)	6,719		30	1.0	0.2	—	—	98.4	98.4	4,878	
29期(2015年11月27日)	6,499		30	△ 2.8	0.2	—	—	98.5	98.5	4,653	
30期(2015年12月28日)	5,952		30	△ 8.0	0.2	—	—	96.8	96.8	4,151	
31期(2016年1月27日)	5,217		30	△11.8	0.2	—	—	98.4	98.4	3,598	
32期(2016年2月29日)	5,309		30	2.3	—	—	—	98.6	98.6	3,663	
33期(2016年3月28日)	5,652		30	7.0	—	—	—	98.4	98.4	3,963	
34期(2016年4月27日)	6,278		30	11.6	0.2	—	—	98.6	98.6	4,334	
35期(2016年5月27日)	6,542		30	4.7	0.1	—	—	98.3	98.3	4,528	
36期(2016年6月27日)	6,638		30	1.9	0.2	—	—	98.6	98.6	4,578	
37期(2016年7月27日)	6,706		30	1.5	0.2	—	—	98.6	98.6	4,605	
38期(2016年8月29日)	6,576		30	△ 1.5	0.2	—	—	98.5	98.5	4,503	
39期(2016年9月27日)	6,594		30	0.7	0.1	—	—	98.7	98.7	4,389	
40期(2016年10月27日)	6,573		30	0.1	0.1	—	—	97.1	97.1	4,385	
41期(2016年11月28日)	6,461		30	△ 1.2	0.1	—	—	98.6	98.6	4,295	
42期(2016年12月27日)	6,734		30	4.7	0.2	—	—	96.3	96.3	4,877	
43期(2017年1月27日)	7,095		30	5.8	0.1	—	—	98.5	98.5	5,305	
44期(2017年2月27日)	6,863		30	△ 2.8	0.2	—	—	98.4	98.4	5,273	
45期(2017年3月27日)	6,626		30	△ 3.0	0.1	—	—	98.7	98.7	5,101	

\* 基準価額の騰落率は分配金込み。

\* 当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「債券組入比率」、「債券先物比率」は実質比率を記載しております。

\* 債券先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

\* 当ファンドは、複数の投資信託証券を投資対象とするファンド・オブ・ファンズであり、値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等はありません。

<Aコース（為替ヘッジあり）>

○当作成期中の基準価額と市況等の推移

決算期	年 月 日	基 準 価 額	騰 落 率		債 組 入 比 率	債 先 物 比 率	投 資 信 託 組 入 比 率
			騰 落 率	騰 落 率			
第40期	(期首) 2016年9月27日	円 6,594	% -	% -	% 0.1	% -	% 98.7
	9月末	6,661	1.0		0.1	-	98.7
	(期末) 2016年10月27日	6,603	0.1		0.1	-	97.1
第41期	(期首) 2016年10月27日	6,573	-		0.1	-	97.1
	10月末	6,486	△1.3		0.1	-	97.2
	(期末) 2016年11月28日	6,491	△1.2		0.1	-	98.6
第42期	(期首) 2016年11月28日	6,461	-		0.1	-	98.6
	11月末	6,260	△3.1		0.1	-	98.6
	(期末) 2016年12月27日	6,764	4.7		0.2	-	96.3
第43期	(期首) 2016年12月27日	6,734	-		0.2	-	96.3
	12月末	6,725	△0.1		0.1	-	97.6
	(期末) 2017年1月27日	7,125	5.8		0.1	-	98.5
第44期	(期首) 2017年1月27日	7,095	-		0.1	-	98.5
	1月末	6,865	△3.2		0.0	-	98.1
	(期末) 2017年2月27日	6,893	△2.8		0.2	-	98.4
第45期	(期首) 2017年2月27日	6,863	-		0.2	-	98.4
	2月末	6,843	△0.3		0.1	-	98.4
	(期末) 2017年3月27日	6,656	△3.0		0.1	-	98.7

\* 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

\* 当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「債券組入比率」、「債券先物比率」は実質比率を記載しております。

\* 債券先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

<Bコース（為替ヘッジなし）>

○最近30期の運用実績

決算期	基 準 (分配落)	価 額			債 組 入 比 率	債 先 物 比 率	投 資 信 託 組 入 比 率	純 資 産 額
		税 分	込 配	み 期 騰 落 中 率				
	円	円	%	%	%	%	百万円	
16期(2014年10月27日)	11,051	30	△ 3.4	0.1	—	98.5	101,658	
17期(2014年11月27日)	12,122	30	10.0	0.1	—	97.7	112,671	
18期(2014年12月29日)	11,130	30	△ 7.9	0.1	—	96.3	102,387	
19期(2015年1月27日)	10,908	30	△ 1.7	0.1	—	98.2	97,386	
20期(2015年2月27日)	10,764	30	△ 1.0	0.1	—	98.6	93,439	
21期(2015年3月27日)	10,346	30	△ 3.6	0.1	—	98.4	88,543	
22期(2015年4月27日)	10,859	30	5.2	0.1	—	98.6	90,552	
23期(2015年5月27日)	11,106	30	2.6	0.1	—	98.4	90,157	
24期(2015年6月29日)	10,319	30	△ 6.8	0.1	—	97.7	78,414	
25期(2015年7月27日)	9,569	30	△ 7.0	0.1	—	98.5	71,064	
26期(2015年8月27日)	8,535	30	△10.5	0.1	—	98.7	60,513	
27期(2015年9月28日)	7,912	30	△ 6.9	0.1	—	98.6	54,706	
28期(2015年10月27日)	7,984	30	1.3	0.1	—	98.7	53,783	
29期(2015年11月27日)	7,832	30	△ 1.5	0.1	—	98.7	51,134	
30期(2015年12月28日)	7,113	30	△ 8.8	0.1	—	97.0	44,877	
31期(2016年1月27日)	6,058	30	△14.4	0.1	—	98.6	37,704	
32期(2016年2月29日)	5,929	30	△ 1.6	—	—	98.7	36,642	
33期(2016年3月28日)	6,335	30	7.4	—	—	98.6	39,313	
34期(2016年4月27日)	6,930	30	9.9	0.1	—	98.7	42,775	
35期(2016年5月27日)	7,183	30	4.1	0.1	—	98.7	43,881	
36期(2016年6月27日)	6,849	30	△ 4.2	0.1	—	98.6	41,137	
37期(2016年7月27日)	7,002	30	2.7	0.1	—	98.6	41,333	
38期(2016年8月29日)	6,629	30	△ 4.9	0.1	—	98.7	38,671	
39期(2016年9月27日)	6,670	30	1.1	0.1	—	98.7	38,268	
40期(2016年10月27日)	6,896	30	3.8	0.1	—	97.2	39,420	
41期(2016年11月28日)	7,359	30	7.1	0.1	—	98.6	41,750	
42期(2016年12月27日)	7,990	30	9.0	0.1	—	98.5	44,987	
43期(2017年1月27日)	8,176	30	2.7	0.1	—	98.7	46,068	
44期(2017年2月27日)	7,851	30	△ 3.6	0.1	—	98.6	44,885	
45期(2017年3月27日)	7,499	30	△ 4.1	0.1	—	98.7	42,923	

\* 基準価額の騰落率は分配金込み。

\* 当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「債券組入比率」、「債券先物比率」は実質比率を記載しております。

\* 債券先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

\* 当ファンドは、複数の投資信託証券を投資対象とするファンド・オブ・ファンズであり、値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等はありません。

<Bコース（為替ヘッジなし）>

○当作成期中の基準価額と市況等の推移

決算期	年 月 日	基 準 価 額	騰 落 率		債 券 組 入 比 率	債 券 先 物 比 率	投 資 信 託 組 入 比 率
			騰 落 率	騰 落 率			
第40期	(期 首) 2016年 9月27日	円 6,670	% -	% -	% 0.1	% -	% 98.7
	9月末	6,803	2.0		0.1	-	98.8
	(期 末) 2016年10月27日	6,926	3.8		0.1	-	97.2
第41期	(期 首) 2016年10月27日	6,896	-		0.1	-	97.2
	10月末	6,876	△0.3		0.1	-	97.1
	(期 末) 2016年11月28日	7,389	7.1		0.1	-	98.6
第42期	(期 首) 2016年11月28日	7,359	-		0.1	-	98.6
	11月末	7,119	△3.3		0.1	-	98.5
	(期 末) 2016年12月27日	8,020	9.0		0.1	-	98.5
第43期	(期 首) 2016年12月27日	7,990	-		0.1	-	98.5
	12月末	7,912	△1.0		0.0	-	98.4
	(期 末) 2017年 1月27日	8,206	2.7		0.1	-	98.7
第44期	(期 首) 2017年 1月27日	8,176	-		0.1	-	98.7
	1月末	7,981	△2.4		0.0	-	98.4
	(期 末) 2017年 2月27日	7,881	△3.6		0.1	-	98.6
第45期	(期 首) 2017年 2月27日	7,851	-		0.1	-	98.6
	2月末	7,801	△0.6		0.1	-	98.4
	(期 末) 2017年 3月27日	7,529	△4.1		0.1	-	98.7

\* 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

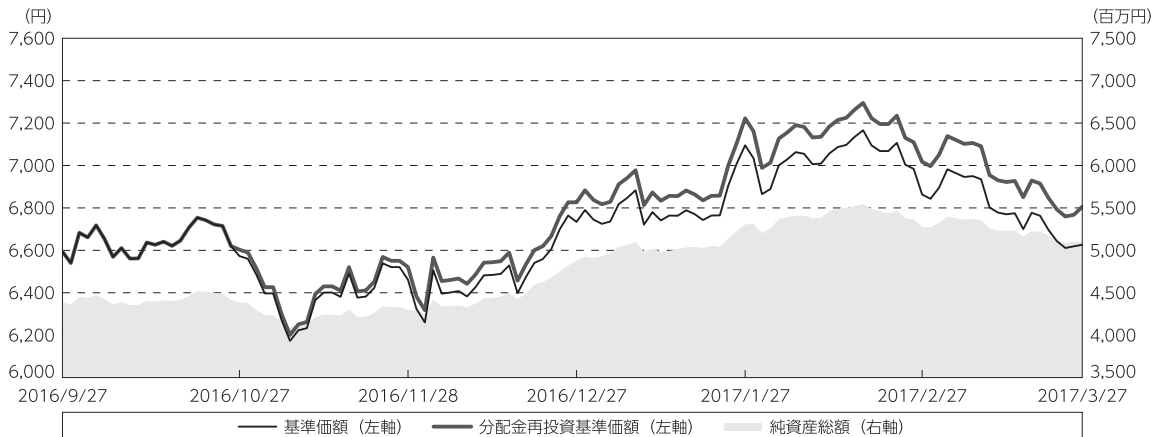
\* 当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「債券組入比率」、「債券先物比率」は実質比率を記載しております。

\* 債券先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

## <Aコース（為替ヘッジあり）>

### ◎運用経過

#### ○作成期間中の基準価額等の推移



第40期首：6,594円

第45期末：6,626円（既払分配金（税込み）：180円）

騰落率：3.2%（分配金再投資ベース）

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。作成期首（2016年9月27日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

#### ○基準価額の主な変動要因

実質的に投資している米国の金融商品取引所に上場されているエネルギー関連事業等に投資するMLP（マスター・リミテッド・パートナーシップ）からのインカムゲイン（利息収入）

実質的に投資している、米国の金融商品取引所に上場されているエネルギー関連事業等に投資するMLPからのキャピタルゲイン（またはロス）（価格変動損益）

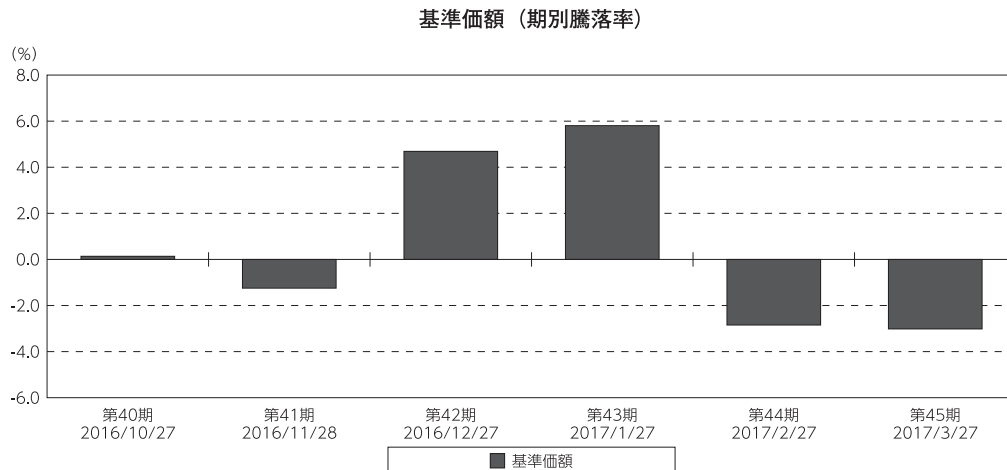
為替取引によるコスト（金利差相当分の費用）またはプレミアム（金利差相当分の収益）

<Aコース（為替ヘッジあり）>

○当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは、複数の投資信託証券を投資対象とするファンド・オブ・ファンズであり、値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等はありません。

グラフは、作成期間中の当ファンドの期別基準価額騰落率です。



(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

## &lt;Aコース（為替ヘッジあり）&gt;

## ◎分配金

収益分配金については、各期毎の利子・配当等収入、信託報酬などの諸経費を勘案して分配を行ないました。

留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行ないます。

## ○分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり・税込み)

項 目	第40期	第41期	第42期	第43期	第44期	第45期
	2016年9月28日～ 2016年10月27日	2016年10月28日～ 2016年11月28日	2016年11月29日～ 2016年12月27日	2016年12月28日～ 2017年1月27日	2017年1月28日～ 2017年2月27日	2017年2月28日～ 2017年3月27日
当期分配金 (対基準価額比率)	30 0.454%	30 0.462%	30 0.444%	30 0.421%	30 0.435%	30 0.451%
当期の収益	30	30	30	30	30	30
当期の収益以外	—	—	—	—	—	—
翌期繰越分配対象額	1,526	1,544	1,566	1,589	1,608	1,627

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

## ※店頭デリバティブ取引に関する国際的な規制強化について

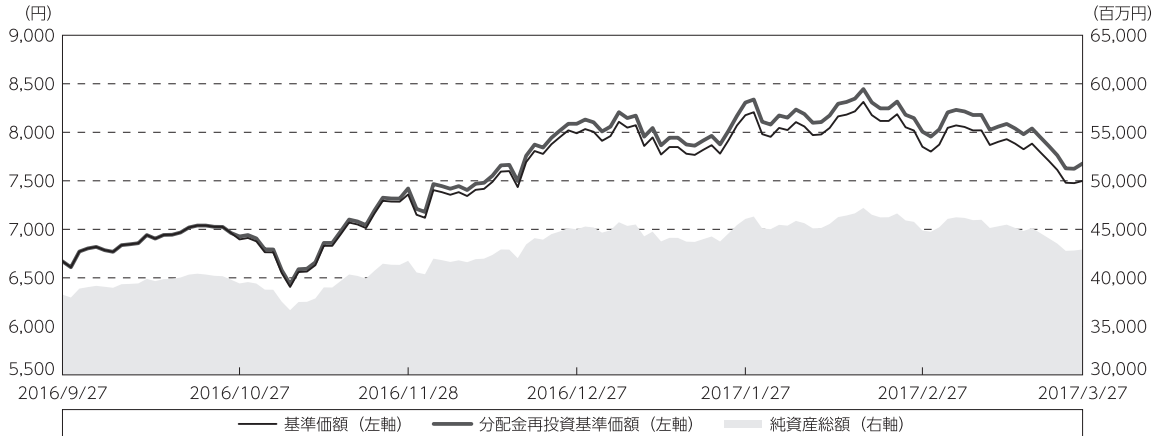
店頭デリバティブ取引等の金融取引に関して、国際的に規制の強化が行われており、ファンドが実質的に活用する当該金融取引が当該規制強化等の影響をうけ、当該金融取引を行うための担保として現金等を提供する必要がある場合があります。その場合、追加的に現金等を保有するため、ファンドの実質的な主要投資対象の組入比率が下がり、高位に組入れた場合に期待される投資効果が得られないことが想定されます。また、その結果として、実質的な主要投資対象を高位に組入れた場合と比べてファンドのパフォーマンスが悪化する場合があります。



<Bコース（為替ヘッジなし）>

◎運用経過

○作成期間中の基準価額等の推移



第40期首：6,670円

第45期末：7,499円（既払分配金（税込み）：180円）

騰落率：15.1%（分配金再投資ベース）

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。作成期首（2016年9月27日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

実質的に投資している米国の金融商品取引所に上場されているエネルギー関連事業等に投資するMLP（マスター・リミテッド・パートナーシップ）からのインカムゲイン（利息収入）

実質的に投資している、米国の金融商品取引所に上場されているエネルギー関連事業等に投資するMLPからのキャピタルゲイン（またはロス）（価格変動損益）

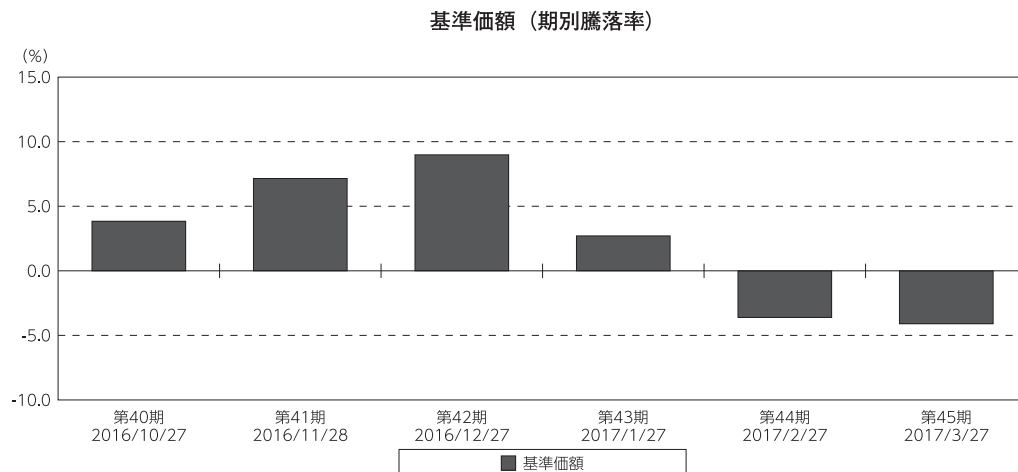
円/米ドルの為替変動

<Bコース（為替ヘッジなし）>

○当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは、複数の投資信託証券を投資対象とするファンド・オブ・ファンズであり、値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等はありません。

グラフは、作成期間中の当ファンドの期別基準価額騰落率です。



(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

## &lt;Bコース（為替ヘッジなし）&gt;

## ◎分配金

収益分配金については、各期毎の利子・配当等収入、信託報酬などの諸経費を勘案して分配を行ないました。

留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行ないます。

## ○分配原資の内訳

（単位：円、1万口当たり・税込み）

項 目	第40期	第41期	第42期	第43期	第44期	第45期
	2016年9月28日～ 2016年10月27日	2016年10月28日～ 2016年11月28日	2016年11月29日～ 2016年12月27日	2016年12月28日～ 2017年1月27日	2017年1月28日～ 2017年2月27日	2017年2月28日～ 2017年3月27日
当期分配金 (対基準価額比率)	30 0.433%	30 0.406%	30 0.374%	30 0.366%	30 0.381%	30 0.398%
当期の収益	30	30	30	30	30	30
当期の収益以外	—	—	—	—	—	—
翌期繰越分配対象額	2,948	2,971	2,995	3,017	3,035	3,054

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

## ※店頭デリバティブ取引に関する国際的な規制強化について

店頭デリバティブ取引等の金融取引に関して、国際的に規制の強化が行われており、ファンドが実質的に活用する当該金融取引が当該規制強化等の影響をうけ、当該金融取引を行うための担保として現金等を提供する必要がある場合があります。その場合、追加的に現金等を保有するため、ファンドの実質的な主要投資対象の組入比率が下がり、高位に組入れた場合に期待される投資効果が得られないことが想定されます。また、その結果として、実質的な主要投資対象を高位に組入れた場合と比べてファンドのパフォーマンスが悪化する場合があります。

<Aコース（為替ヘッジあり）／Bコース（為替ヘッジなし）>

## ○投資環境

当ファンドが主要投資対象としているMLP（マスター・リミテッド・パートナーシップ）の代表的な動きを示すアレリアンMLP指数は上昇しました。当作成期間の前半は、原油価格が上昇基調で推移する中、MLP市場は底堅く推移しましたが、米大統領選の行方に対する不透明感が強まると下落しました。その後、米大統領選挙でインフラ投資の拡大や大規模減税を主張する共和党のトランプ氏が勝利し、次期政権下での米景気の拡大およびエネルギー政策への期待感が広がったことから、MLP市場は持ち直しました。当作成期間の半ばは、OPEC（石油輸出国機構）による減産合意を受けて原油価格が堅調に推移したことから、MLP市場は上昇しました。トランプ新政権による政策への期待等から、株式市場全体が堅調に推移したことも、MLP市場を下支えしました。当作成期間の後半は、トランプ大統領が原油パイプラインの建設を推進する大統領令に署名したことなどが好感され、MLP市場は一段と上昇しました。しかし当作成期末にかけては、高値への警戒感が広がったことから、MLP市場は伸び悩みました。さらに、原油の供給過剰への懸念が意識され、原油価格が下落したことなどから、MLP市場は軟調となりました。

## ○当ファンドのポートフォリオ

### [米国エネルギー革命関連ファンド Aコース（為替ヘッジあり）]

[ノムラ・セレクション・ファンドーUSエネルギー・ファンドー日本円為替ヘッジ・クラス] および [野村マネーインカム マザーファンド] の受益証券を主要投資対象としました。当運用期間においては、[ノムラ・セレクション・ファンドーUSエネルギー・ファンドー日本円為替ヘッジ・クラス] の受益証券への投資比率を概ね90%以上に維持しました。

### [ノムラ・セレクション・ファンドーUSエネルギー・ファンドー日本円為替ヘッジ・クラス]

米国の金融商品取引所に上場されているエネルギー関連事業等に投資するMLPに投資するとともに、外国為替予約取引、為替先渡取引、直物為替先渡取引等を活用しました。

### [米国エネルギー革命関連ファンド Bコース（為替ヘッジなし）]

[ノムラ・セレクション・ファンドーUSエネルギー・ファンドー日本円クラス] および [野村マネーインカム マザーファンド] の受益証券を主要投資対象としました。当運用期間においては、[ノムラ・セレクション・ファンドーUSエネルギー・ファンドー日本円クラス] の受益証券への投資比率を概ね90%以上に維持しました。

### [ノムラ・セレクション・ファンドーUSエネルギー・ファンドー日本円クラス]

米国の金融商品取引所に上場されているエネルギー関連事業等に投資するMLPに投資しました。

<Aコース（為替ヘッジあり）／Bコース（為替ヘッジなし）>

### **[野村マネーインカム マザーファンド]**

残存期間の短い高格付けの公社債によってポートフォリオを構築し、流動性に関しては、コール・ローン等により運用いたしました。

## **◎今後の運用方針**

### **[米国エネルギー革命関連ファンド Aコース（為替ヘッジあり）]**

[ノムラ・セレクション・ファンドーUSエネルギー・ファンドー日本円為替ヘッジ・クラス] および [野村マネーインカム マザーファンド] の受益証券を主要投資対象とします。通常の場合においては、[ノムラ・セレクション・ファンドーUSエネルギー・ファンドー日本円為替ヘッジ・クラス] の受益証券への投資を中心とします※が、各受益証券への投資比率には特に制限は設けず、各投資対象ファンドの収益性および流動性ならびに当ファンドの資金動向等を勘案のうえ決定します。

※通常の場合においては、[ノムラ・セレクション・ファンドーUSエネルギー・ファンドー日本円為替ヘッジ・クラス] 受益証券への投資比率は、概ね90%以上を目処とします。

### **[ノムラ・セレクション・ファンドーUSエネルギー・ファンドー日本円為替ヘッジ・クラス]**

米国の金融商品取引所に上場されているエネルギー関連事業等に投資するMLPを主要投資対象とし、値上がり益とインカムゲインからなるトータル・リターンを最大化を目指します。また、組入資産を原則として対円で為替ヘッジを行いません。

当ファンドは、米国のエネルギー関連事業等に投資するMLPを実質的な主要投資対象とします。組入にあたっては、資源価格の変動や景気の影響を比較的受けにくく、安定した収益の獲得が期待できるパイプラインなどの中流事業のMLPを引き続き中心とする方針です。

今後については、トランプ大統領が米国のエネルギー政策推進に前向きな姿勢を示していることが、MLPを含むエネルギー・セクターへ好影響をもたらすと考えています。世界の原油需給についても、今年中に均衡状態に転じると予想されており、今後は原油の供給過剰状態が解消に向かい、原油需給バランスの改善が進むにつれて、MLP市場の投資家心理も改善するものと期待されます。また、MLP市場は長期投資家にとってバリュエーション面でも引き続き魅力的な水準にあるとみています。

<Aコース（為替ヘッジあり）／Bコース（為替ヘッジなし）>

**[米国エネルギー革命関連ファンド Bコース（為替ヘッジなし）]**

[ノムラ・セレクション・ファンドーUSエネルギー・ファンドー日本円クラス] および [野村マネーインカム マザーファンド] の受益証券を主要投資対象とします。通常の場合においては、[ノムラ・セレクション・ファンドーUSエネルギー・ファンドー日本円クラス] の受益証券への投資を中心としますが、各受益証券への投資比率には特に制限は設けず、各投資対象ファンドの収益性および流動性ならびに当ファンドの資金動向等を勘案のうえ決定します。

※通常の場合においては、[ノムラ・セレクション・ファンドーUSエネルギー・ファンドー日本円クラス] 受益証券への投資比率は、概ね90%以上を目処とします。

**[ノムラ・セレクション・ファンドーUSエネルギー・ファンドー日本円クラス]**

米国の金融商品取引所に上場されているエネルギー関連事業等に投資するMLPを主要投資対象とし、値上がり益とインカムゲインからなるトータル・リターンを最大化を目指します。

当ファンドは、米国のエネルギー関連事業等に投資するMLPを実質的な主要投資対象とします。組入にあたっては、資源価格の変動や景気の影響を比較的受けにくく、安定した収益の獲得が期待できるパイプラインなどの中流事業のMLPを引き続き中心とする方針です。

今後については、トランプ大統領が米国のエネルギー政策推進に前向きな姿勢を示していることが、MLPを含むエネルギー・セクターへ好影響をもたらすと考えています。世界の原油需給についても、今年中に均衡状態に転じると予想されており、今後は原油の供給過剰状態が解消に向かい、原油需給バランスの改善が進むにつれて、MLP市場の投資家心理も改善するものと期待されます。また、MLP市場は長期投資家にとってバリュエーション面でも引き続き魅力的な水準にあるとみています。

**[野村マネーインカム マザーファンド]**

今後も、残存期間の短い公社債やコマーシャル・ペーパー等の短期有価証券への投資を行い、あわせてコール・ローン等で運用を行なうことで流動性の確保を図って運用いたします。

今後とも引き続きご愛顧賜りますよう、よろしくごお願い申し上げます。

<Aコース（為替ヘッジあり）>

○1万口当たりの費用明細

（2016年9月28日～2017年3月27日）

項 目	第40期～第45期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 30	% 0.445	(a) 信託報酬＝作成期間の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(11)	(0.161)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
（ 販 売 会 社 ）	(18)	(0.268)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等
（ 受 託 会 社 ）	( 1 )	(0.016)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) そ の 他 費 用	0	0.002	(b) その他費用＝作成期間のその他費用÷作成期間の平均受益権口数
（ 監 査 費 用 ）	( 0 )	(0.002)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	30	0.447	
作成期間の平均基準価額は、6,640円です。			

\*作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

\*各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

\*その他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

\*各項目の費用は、このファンドが組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）が支払った費用を含みません。

\*各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

（2016年9月28日～2017年3月27日）

投資信託証券

銘 柄		第40期～第45期			
		買 付		売 付	
		口 数	金 額	口 数	金 額
国 内	口	千円	口	千円	
	169,223	1,044,701	46,139	286,917	

\*金額は受け渡し代金。

\*金額の単位未満は切り捨て。

## <Aコース（為替ヘッジあり）>

### ○利害関係人との取引状況等

（2016年9月28日～2017年3月27日）

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

### ○組入資産の明細

（2017年3月27日現在）

#### ファンド・オブ・ファンズが組入れた邦貨建ファンドの明細

銘	柄	第39期末		第45期末	
		口数	口数	評価額	比率
		口	口	千円	%
ノムラ・セレクション・ファンド-USエネルギー・ファンド-日本円為替ヘッジ・クラス		705,147	828,231	5,034,816	98.7
合	計	705,147	828,231	5,034,816	98.7

\*比率は、純資産総額に対する評価額の比率。

\*評価額の単位未満は切り捨て。

#### 親投資信託残高

銘	柄	第39期末		第45期末	
		口数	口数	評価額	評価額
		千口	千口	千円	千円
野村マネーインカム マザーファンド		12,000	12,000	12,014	12,014

\*口数・評価額の単位未満は切り捨て。

親投資信託における組入資産の明細につきましては、後述の親投資信託の「運用報告書」をご参照ください。

### ○投資信託財産の構成

（2017年3月27日現在）

項	目	第45期末	
		評価額	比率
		千円	%
投資信託受益証券		5,034,816	97.5
野村マネーインカム マザーファンド		12,014	0.2
コール・ローン等、その他		115,559	2.3
投資信託財産総額		5,162,389	100.0

\*金額の単位未満は切り捨て。



## &lt;Aコース（為替ヘッジあり）&gt;

## ○資産、負債、元本及び基準価額の状況

項 目	第40期末	第41期末	第42期末	第43期末	第44期末	第45期末
	2016年10月27日現在	2016年11月28日現在	2016年12月27日現在	2017年1月27日現在	2017年2月27日現在	2017年3月27日現在
	円	円	円	円	円	円
(A) 資産	4,424,972,003	4,341,376,109	4,978,376,193	5,367,443,252	5,371,738,917	5,162,389,849
コール・ローン等	122,307,713	94,240,895	264,090,901	127,141,316	157,577,925	109,153,562
投資信託受益証券(評価額)	4,260,238,710	4,233,814,780	4,696,666,170	5,228,286,336	5,190,640,998	5,034,816,249
野村マネーインカム マザーファンド(評価額)	12,018,000	12,018,000	12,016,800	12,015,600	12,015,600	12,014,400
未収入金	30,407,580	1,302,434	5,602,322	—	11,504,394	6,405,638
(B) 負債	39,312,500	45,968,543	100,511,191	61,782,340	98,381,052	60,676,826
未払金	496,854	17,996,386	42,693,504	12,889,019	19,493,015	6,793,484
未払収益分配金	20,016,622	19,943,117	21,730,413	22,434,101	23,052,424	23,098,053
未払解約金	15,527,575	4,671,753	32,882,246	22,631,371	51,705,431	27,164,967
未払信託報酬	3,259,343	3,344,947	3,192,774	3,813,726	4,114,888	3,606,996
未払利息	335	258	723	348	431	299
その他未払費用	11,771	12,082	11,531	13,775	14,863	13,027
(C) 純資産総額(A-B)	4,385,659,503	4,295,407,566	4,877,865,002	5,305,660,912	5,273,357,865	5,101,713,023
元本	6,672,207,446	6,647,705,845	7,243,471,127	7,478,033,853	7,684,141,537	7,699,351,121
次期繰越損益金	△2,286,547,943	△2,352,298,279	△2,365,606,125	△2,172,372,941	△2,410,783,672	△2,597,638,098
(D) 受益権総口数	6,672,207,446口	6,647,705,845口	7,243,471,127口	7,478,033,853口	7,684,141,537口	7,699,351,121口
1万口当たり基準価額(C/D)	6,573円	6,461円	6,734円	7,095円	6,863円	6,626円

(注) 第40期首元本額は6,656,432,272円、第40～45期中追加設定元本額は2,016,346,281円、第40～45期中一部解約元本額は973,427,432円、1万口当たり純資産額は、第40期0.6573円、第41期0.6461円、第42期0.6734円、第43期0.7095円、第44期0.6863円、第45期0.6626円です。

<Aコース（為替ヘッジあり）>

○損益の状況

項 目	第40期	第41期	第42期	第43期	第44期	第45期
	2016年9月28日～ 2016年10月27日	2016年10月28日～ 2016年11月28日	2016年11月29日～ 2016年12月27日	2016年12月28日～ 2017年1月27日	2017年1月28日～ 2017年2月27日	2017年2月28日～ 2017年3月27日
	円	円	円	円	円	円
(A) 配当等収益	27,993,598	34,814,849	36,105,853	38,956,821	40,252,459	40,994,295
受取配当金	27,999,390	34,824,575	36,117,345	38,970,676	40,265,428	41,002,188
支払利息	△ 5,792	△ 9,726	△ 11,492	△ 13,855	△ 12,969	△ 7,893
(B) 有価証券売買損益	△ 19,465,880	△ 84,538,004	180,212,814	254,695,677	△ 188,347,978	△ 195,908,587
売買益	940,039	1,128,724	181,309,752	255,229,504	2,263,381	1,737,628
売買損	△ 20,405,919	△ 85,666,728	△ 1,096,938	△ 533,827	△ 190,611,359	△ 197,646,215
(C) 信託報酬等	△ 3,271,114	△ 3,357,029	△ 3,204,305	△ 3,827,501	△ 4,129,751	△ 3,620,023
(D) 当期損益金(A+B+C)	5,256,604	△ 53,080,184	213,114,362	289,824,997	△ 152,225,270	△ 158,534,315
(E) 前期繰越損益金	△ 1,796,322,145	△ 1,781,667,874	△ 1,821,271,905	△ 1,584,538,741	△ 1,260,804,585	△ 1,410,512,797
(F) 追加信託差損益金	△ 475,465,780	△ 497,607,104	△ 735,718,169	△ 855,225,096	△ 974,701,393	△ 1,005,492,933
(配当等相当額)	( 511,487,662)	( 516,168,652)	( 619,361,647)	( 671,139,005)	( 726,509,177)	( 738,194,103)
(売買損益相当額)	(△ 986,953,442)	(△ 1,013,775,756)	(△ 1,355,079,816)	(△ 1,526,364,101)	(△ 1,701,210,570)	(△ 1,743,687,036)
(G) 計(D+E+F)	△ 2,266,531,321	△ 2,332,355,162	△ 2,343,875,712	△ 2,149,938,840	△ 2,387,731,248	△ 2,574,540,045
(H) 収益分配金	△ 20,016,622	△ 19,943,117	△ 21,730,413	△ 22,434,101	△ 23,052,424	△ 23,098,053
次期繰越損益金(G+H)	△ 2,286,547,943	△ 2,352,298,279	△ 2,365,606,125	△ 2,172,372,941	△ 2,410,783,672	△ 2,597,638,098
追加信託差損益金	△ 475,465,780	△ 497,607,104	△ 735,718,169	△ 855,225,096	△ 974,701,393	△ 1,005,492,933
(配当等相当額)	( 511,487,671)	( 516,168,674)	( 619,361,691)	( 671,139,131)	( 726,509,244)	( 738,194,162)
(売買損益相当額)	(△ 986,953,451)	(△ 1,013,775,778)	(△ 1,355,079,860)	(△ 1,526,364,227)	(△ 1,701,210,637)	(△ 1,743,687,095)
分配準備積立金	506,800,423	510,340,316	515,256,088	517,445,123	509,281,385	514,832,561
繰越損益金	△ 2,317,882,586	△ 2,365,031,491	△ 2,145,144,044	△ 1,834,592,968	△ 1,945,363,664	△ 2,106,977,726

\* 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。

\* 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

\* 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 分配金の計算過程(2016年9月28日～2017年3月27日)は以下の通りです。

項 目	第40期	第41期	第42期	第43期	第44期	第45期
	2016年9月28日～ 2016年10月27日	2016年10月28日～ 2016年11月28日	2016年11月29日～ 2016年12月27日	2016年12月28日～ 2017年1月27日	2017年1月28日～ 2017年2月27日	2017年2月28日～ 2017年3月27日
a. 配当等収益(経費控除後)	24,725,566円	31,459,650円	35,572,373円	38,450,286円	36,123,901円	37,375,262円
b. 有価証券売買等損益(経費控除後・繰越欠損金相抵後)	0円	0円	0円	0円	0円	0円
c. 信託約款に定める収益調整金	511,487,671円	516,168,674円	619,361,691円	671,139,131円	726,509,244円	738,194,162円
d. 信託約款に定める分配準備積立金	502,091,479円	498,823,783円	501,414,128円	501,428,938円	496,209,908円	500,555,352円
e. 分配対象収益(a+b+c+d)	1,038,304,716円	1,046,452,107円	1,156,348,192円	1,211,018,355円	1,258,843,053円	1,276,124,776円
f. 分配対象収益(1万口当たり)	1,556円	1,574円	1,596円	1,619円	1,638円	1,657円
g. 分配金	20,016,622円	19,943,117円	21,730,413円	22,434,101円	23,052,424円	23,098,053円
h. 分配金(1万口当たり)	30円	30円	30円	30円	30円	30円

## <Aコース（為替ヘッジあり）>

### ○分配金のお知らせ

	第40期	第41期	第42期	第43期	第44期	第45期
1 万口当たり分配金（税込み）	30円	30円	30円	30円	30円	30円

※分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合、分配金は全額普通分配金となります。

※分配前の基準価額が個別元本を上回り、分配後の基準価額が個別元本を下回る場合、分配金は個別元本を上回る部分が普通分配金、下回る部分が元本払戻金（特別分配金）となります。

※分配前の基準価額が個別元本と同額または下回る場合、分配金は全額元本払戻金（特別分配金）となります。

### ○お知らせ

該当事項はございません。

<Bコース（為替ヘッジなし）>

○1万口当たりの費用明細

（2016年9月28日～2017年3月27日）

項 目	第40期～第45期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 33	% 0.445	(a) 信託報酬＝作成期間の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(12)	(0.161)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
（ 販 売 会 社 ）	(20)	(0.268)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等
（ 受 託 会 社 ）	( 1 )	(0.016)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) そ の 他 費 用	0	0.002	(b) その他費用＝作成期間のその他費用÷作成期間の平均受益権口数
（ 監 査 費 用 ）	( 0 )	(0.002)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	33	0.447	
作成期間の平均基準価額は、7,415円です。			

\*作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

\*各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

\*その他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

\*各項目の費用は、このファンドが組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）が支払った費用を含みません。

\*各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

（2016年9月28日～2017年3月27日）

投資信託証券

銘 柄		第40期～第45期			
		買 付		売 付	
		口 数	金 額	口 数	金 額
国 内	口	千円	口	千円	
	ノムラ・セレクション・ファンド-USエネルギー・ファンド-日本円クラス	409,870	2,840,906	348,114	2,345,108

\*金額は受け渡し代金。

\*金額の単位未満は切り捨て。

<Bコース（為替ヘッジなし）>

○利害関係人との取引状況等

（2016年9月28日～2017年3月27日）

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

（2017年3月27日現在）

ファンド・オブ・ファンズが組入れた邦貨建ファンドの明細

銘	柄	第39期末		第45期末	
		口数	口数	評価額	比率
		口	口	千円	%
ノムラ・セレクション・ファンド-USエネルギー・ファンド-日本円クラス		6,124,968	6,186,724	42,372,872	98.7
合	計	6,124,968	6,186,724	42,372,872	98.7

\*比率は、純資産総額に対する評価額の比率。

\*評価額の単位未満は切り捨て。

親投資信託残高

銘	柄	第39期末		第45期末	
		口数	口数	評価額	千円
野村マネーインカム マザーファンド		千口 80,000	千口 80,000	千円 80,096	

\*口数・評価額の単位未満は切り捨て。

親投資信託における組入資産の明細につきましては、後述の親投資信託の「運用報告書」をご参照ください。

○投資信託財産の構成

（2017年3月27日現在）

項	目	第45期末	
		評価額	比率
		千円	%
投資信託受益証券		42,372,872	97.7
野村マネーインカム マザーファンド		80,096	0.2
コール・ローン等、その他		926,994	2.1
投資信託財産総額		43,379,962	100.0

\*金額の単位未満は切り捨て。

<Bコース（為替ヘッジなし）>

○資産、負債、元本及び基準価額の状況

項 目	第40期末	第41期末	第42期末	第43期末	第44期末	第45期末
	2016年10月27日現在	2016年11月28日現在	2016年12月27日現在	2017年1月27日現在	2017年2月27日現在	2017年3月27日現在
	円	円	円	円	円	円
(A) 資産	39,761,411,921	42,062,853,689	45,636,153,469	46,588,763,411	45,325,884,595	43,379,962,673
コール・ローン等	1,152,404,217	650,511,996	1,040,873,403	1,058,948,539	972,939,286	926,993,997
投資信託受益証券(評価額)	38,305,281,560	41,146,709,016	44,297,157,085	45,449,710,872	44,244,639,317	42,372,872,676
野村マネーインカム マザーファンド(評価額)	80,120,000	80,120,000	80,112,000	80,104,000	80,104,000	80,096,000
未収入金	223,606,144	185,512,677	218,010,981	—	28,201,992	—
(B) 負債	340,498,027	312,734,785	648,685,643	520,329,253	440,596,499	456,231,697
未払金	—	—	—	101,090,315	135,593,308	98,489,991
未払収益分配金	171,503,812	170,206,698	168,924,508	169,030,937	171,503,984	171,715,047
未払解約金	139,740,000	111,443,843	449,187,492	216,137,764	98,423,934	155,051,514
未払信託報酬	29,145,722	30,970,530	30,460,703	33,944,654	34,946,306	30,861,068
未払利息	3,157	1,782	2,851	2,901	2,665	2,539
その他未払費用	105,336	111,932	110,089	122,682	126,302	111,538
(C) 純資産総額(A-B)	39,420,913,894	41,750,118,904	44,987,467,826	46,068,434,158	44,885,288,096	42,923,730,976
元本	57,167,937,523	56,735,566,149	56,308,169,568	56,343,645,793	57,167,994,892	57,238,349,052
次期繰越損益金	△17,747,023,629	△14,985,447,245	△11,320,701,742	△10,275,211,635	△12,282,706,796	△14,314,618,076
(D) 受益権総口数	57,167,937,523口	56,735,566,149口	56,308,169,568口	56,343,645,793口	57,167,994,892口	57,238,349,052口
1万口当たり基準価額(C/D)	6,896円	7,359円	7,990円	8,176円	7,851円	7,499円

(注) 第40期首元本額は57,374,900,064円、第40～45期中追加設定元本額は6,886,557,328円、第40～45期中一部解約元本額は7,023,108,340円、1口当たり純資産額は、第40期0.6896円、第41期0.7359円、第42期0.7990円、第43期0.8176円、第44期0.7851円、第45期0.7499円です。

<Bコース（為替ヘッジなし）>

○損益の状況

項 目	第40期	第41期	第42期	第43期	第44期	第45期
	2016年9月28日～ 2016年10月27日	2016年10月28日～ 2016年11月28日	2016年11月29日～ 2016年12月27日	2016年12月28日～ 2017年1月27日	2017年1月28日～ 2017年2月27日	2017年2月28日～ 2017年3月27日
	円	円	円	円	円	円
(A) 配当等収益	243,390,651	301,855,556	297,764,283	299,128,396	302,380,672	305,576,992
受取配当金	243,442,743	301,938,393	297,828,645	299,199,890	302,460,000	305,645,628
支払利息	△ 52,092	△ 82,837	△ 64,362	△ 71,494	△ 79,328	△ 68,636
(B) 有価証券売買損益	1,235,183,289	2,525,488,786	3,418,633,581	961,439,499	△ 1,943,047,330	△ 2,121,959,327
売買益	1,254,389,631	2,537,275,939	3,459,318,451	969,839,639	11,588,354	9,735,536
売買損	△ 19,206,342	△ 11,787,153	△ 40,684,870	△ 8,400,140	△ 1,954,635,684	△ 2,131,694,863
(C) 信託報酬等	△ 29,251,058	△ 31,082,462	△ 30,570,792	△ 34,067,336	△ 35,072,608	△ 30,972,606
(D) 当期繰越損益金 (A+B+C)	1,449,322,882	2,796,261,880	3,685,827,072	1,226,500,559	△ 1,675,739,266	△ 1,847,354,941
(E) 前期繰越損益金	△20,033,920,767	△18,478,974,304	△15,338,953,910	△11,570,962,143	△10,320,758,581	△11,900,269,484
(F) 追加信託差損益金	1,009,078,068	867,471,877	501,349,604	238,280,886	△ 114,704,965	△ 395,278,604
(配当等相当額)	( 7,700,140,716)	( 7,707,499,997)	( 7,878,734,591)	( 8,080,835,607)	( 8,494,985,213)	( 8,711,519,818)
(売買損益相当額)	(△ 6,691,062,648)	(△ 6,840,028,120)	(△ 7,377,384,987)	(△ 7,842,554,721)	(△ 8,609,690,178)	(△ 9,106,798,422)
(G) 計 (D+E+F)	△17,575,519,817	△14,815,240,547	△11,151,777,234	△10,106,180,698	△12,111,202,812	△14,142,903,029
(H) 収益分配金	△ 171,503,812	△ 170,206,698	△ 168,924,508	△ 169,030,937	△ 171,503,984	△ 171,715,047
次期繰越損益金 (G+H)	△17,747,023,629	△14,985,447,245	△11,320,701,742	△10,275,211,635	△12,282,706,796	△14,314,618,076
追加信託差損益金	1,009,078,068	867,471,877	501,349,604	238,280,886	△ 114,704,965	△ 395,278,604
(配当等相当額)	( 7,700,140,811)	( 7,707,500,159)	( 7,878,734,649)	( 8,080,835,861)	( 8,494,985,374)	( 8,711,520,026)
(売買損益相当額)	(△ 6,691,062,743)	(△ 6,840,028,282)	(△ 7,377,385,045)	(△ 7,842,554,975)	(△ 8,609,690,339)	(△ 9,106,798,630)
分配準備積立金	9,155,179,804	9,150,607,280	8,985,988,034	8,921,907,413	8,858,587,732	8,771,329,040
繰越損益金	△27,911,281,501	△25,003,526,402	△20,808,039,380	△19,435,399,934	△21,026,589,563	△22,690,668,512

\* 損益の状況の中で (B) 有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。

\* 損益の状況の中で (C) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

\* 損益の状況の中で (F) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 分配金の計算過程 (2016年9月28日～2017年3月27日) は以下の通りです。

項 目	第40期	第41期	第42期	第43期	第44期	第45期
	2016年9月28日～ 2016年10月27日	2016年10月28日～ 2016年11月28日	2016年11月29日～ 2016年12月27日	2016年12月28日～ 2017年1月27日	2017年1月28日～ 2017年2月27日	2017年2月28日～ 2017年3月27日
a. 配当等収益 (経費控除後)	238,596,395円	298,548,029円	295,324,298円	291,053,364円	267,316,021円	274,610,981円
b. 有価証券売買等損益 (経費控除後・繰越欠損金相抵後)	0円	0円	0円	0円	0円	0円
c. 信託約款に定める収益調整金	7,700,140,811円	7,707,500,159円	7,878,734,649円	8,080,835,861円	8,494,985,374円	8,711,520,026円
d. 信託約款に定める分配準備積立金	9,088,087,221円	9,022,265,949円	8,859,588,244円	8,799,884,986円	8,762,775,695円	8,668,433,106円
e. 分配対象収益 (a+b+c+d)	17,026,824,427円	17,028,314,137円	17,033,647,191円	17,171,774,211円	17,525,077,090円	17,654,564,113円
f. 分配対象収益 (1万口当たり)	2,978円	3,001円	3,025円	3,047円	3,065円	3,084円
g. 分配金	171,503,812円	170,206,698円	168,924,508円	169,030,937円	171,503,984円	171,715,047円
h. 分配金 (1万口当たり)	30円	30円	30円	30円	30円	30円

## <Bコース（為替ヘッジなし）>

### ○分配金のお知らせ

	第40期	第41期	第42期	第43期	第44期	第45期
1 万口当たり分配金（税込み）	30円	30円	30円	30円	30円	30円

※分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合、分配金は全額普通分配金となります。

※分配前の基準価額が個別元本を上回り、分配後の基準価額が個別元本を下回る場合、分配金は個別元本を上回る部分が普通分配金、下回る部分が元本払戻金（特別分配金）となります。

※分配前の基準価額が個別元本と同額または下回る場合、分配金は全額元本払戻金（特別分配金）となります。

### ○お知らせ

該当事項はございません。



# ノムラ・セレクション・ファンドーUSエネルギー・ファンド (日本円為替ヘッジ・クラス、日本円クラス)

2016年1月31日決算

(計算期間:2015年2月1日～2016年1月31日)

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

形 態	ケイマン諸島籍円建て外国投資信託
運 用 方 針	米国の金融商品取引所に上場されているエネルギー関連事業等に投資するMLP(マスター・リミテッド・パートナーシップ)を主要投資対象とし、高水準のインカムゲインの確保と中長期的な信託財産の成長を図ることを目的として積極的な運用を行うことを基本とします。
投 資 対 象	米国の金融商品取引所に上場されているエネルギー関連事業等に投資するMLPを主要投資対象とします。
受 託 会 社	グローバル・ファンズ・トラスト・カンパニー
投 資 顧 問 会 社	野村アセットマネジメント株式会社
副 投 資 顧 問 会 社	クリアブリッジ・インベストメンツ・エルエルシー
管 理 事 務 代 行 会 社 保 管 銀 行	ノムラ・バンク(ルクセンブルグ)エス・エー

\*作成時点において、入手可能な直前計算期間の年次報告書をもとに作成いたしております。

## 運用計算書

2016年1月31日に終了する計測期間  
(米ドル)

**収益**

銀行口座利息	1,334
受取配当金等	50,331,743
	<hr/>
収益合計	50,333,077
	<hr/>

**費用**

投資顧問報酬	4,902,716
管理費用	670,953
保管費用	201,760
源泉徴収税	15,799,333
当座借越利息	191
取引銀行報酬	31,252
受託報酬	134,323
法務報酬	2,665
海外登記手数料	85
立替費用	33,115
専門家報酬	18,848
創業費償却	7,164
投資有価証券に係るその他税金	5,333,551
	<hr/>
費用合計	27,135,956
	<hr/>

<b>純投資損益</b>	<b>23,197,121</b>
	<hr/>

投資有価証券売買に係る損益	(67,109,866)
外国通貨および外国為替先渡し契約に係る損益	(1,864,860)
	<hr/>

<b>当期実現純損益</b>	<b>(68,974,726)</b>
	<hr/>

投資有価証券評価差損益	(231,459,176)
外国為替先渡し契約に係る評価差損益	(827,983)
	<hr/>

<b>当期評価差損益</b>	<b>(232,287,159)</b>
	<hr/>

<b>運用の結果による純資産の増減額</b>	<b>(278,064,764)</b>
	<hr/> <hr/>

組入資産明細  
2016年1月31日現在  
(米ドル)

数量	銘柄	評価額	純資産比率(%)
	<b>アメリカ</b>		
<b>合資会社</b>			
724,824	MAGELLAN MIDSTREAM PARTNERS LP	46,555,445	11.87
1,898,042	ENTERPRISE PRODUCTS PARTNERS LP	45,382,184	11.58
632,492	BUCKEYE PARTNERS LP	36,836,334	9.40
1,017,458	ENERGY TRANSFER PARTNERS LP	30,259,201	7.72
912,565	MPLX LP	28,079,625	7.17
741,833	GENESIS ENERGY LP	21,082,894	5.38
1,110,326	ENBRIDGE ENERGY PARTNERS LP	20,274,553	5.17
680,107	ONEOK PARTNERS LP	18,594,125	4.75
875,827	PLAINS ALL AMERICAN PIPELINE LP	18,488,708	4.72
504,185	WESTERN GAS PARTNERS LP	16,481,808	4.21
580,097	CHENIERE ENERGY PARTNERS LP	13,754,100	3.51
292,194	TESORO LOGISTICS LP	12,952,960	3.31
1,017,927	ENLINK MIDSTREAM PARTNERS LP	12,204,945	3.11
514,426	SUNOCO LOGISTIC PARTNERS LP	11,456,267	2.92
510,200	ANTERO MIDSTREAM PARTNER LP	10,132,572	2.59
227,896	SPECTRA ENERGY PARTNERS LP	9,551,121	2.44
155,570	TC PIPELINES LP	6,726,847	1.72
339,869	DCP MIDSTREAM PARTNERS LP	6,379,341	1.63
390,040	COLUMBIA PIPELINE PARTNERS LP	5,967,612	1.52
196,223	HOLLY ENERGY PARTNERS LP	5,084,138	1.30
669,408	ENABLE MIDSTREAM PARTNERS LP	5,074,113	1.29
196,803	SUBURBAN PROPANE PARTNERS LP	5,057,837	1.29
342,770	CONE MIDSTREAM PARTNERS LP	3,383,140	0.86
195,020	ROSE ROCK MIDSTREAM LP	2,141,320	0.55
		<u>391,901,190</u>	<u>100.01</u>
	アメリカ計	<u>391,901,190</u>	<u>100.01</u>
<b>組入資産合計</b>		<b><u>391,901,190</u></b>	<b><u>100.01</u></b>

## 外国為替先渡し契約

2016年1月31日現在

	通貨(買い)		通貨(売り)		満期	未実現損益(米ドル)
JPY	149,936	USD	1,262	February 25, 2016	(21)	
JPY	149,973	USD	1,262	February 10, 2016	(21)	
JPY	199,900	USD	1,693	February 25, 2016	(38)	
JPY	199,952	USD	1,693	February 10, 2016	(38)	
JPY	249,864	USD	2,113	February 10, 2016	(46)	
JPY	349,810	USD	2,959	February 10, 2016	(64)	
JPY	349,853	USD	2,967	February 10, 2016	(72)	
JPY	349,826	USD	2,975	February 10, 2016	(80)	
JPY	449,776	USD	3,810	February 25, 2016	(86)	
JPY	449,892	USD	3,810	February 10, 2016	(87)	
JPY	499,745	USD	4,272	February 25, 2016	(136)	
JPY	499,875	USD	4,272	February 10, 2016	(136)	
JPY	799,792	USD	6,765	February 25, 2016	(143)	
JPY	799,992	USD	6,765	February 10, 2016	(144)	
JPY	699,642	USD	5,982	February 25, 2016	(190)	
JPY	699,825	USD	5,982	February 10, 2016	(190)	
JPY	1,049,562	USD	8,903	February 10, 2016	(217)	
JPY	2,598,886	USD	21,885	February 25, 2016	(369)	
JPY	2,599,521	USD	21,885	February 10, 2016	(370)	
JPY	3,498,377	USD	29,614	February 25, 2016	(651)	
JPY	3,499,206	USD	29,614	February 10, 2016	(653)	
JPY	2,947,896	USD	25,127	February 25, 2016	(722)	
JPY	2,948,725	USD	25,127	February 10, 2016	(722)	
JPY	4,347,827	USD	36,983	February 10, 2016	(998)	
JPY	2,275,830,227	USD	19,347,164	February 10, 2016	(510,838)	
JPY	2,250,712,566	USD	19,187,284	February 25, 2016	(553,304)	
USD	2,580,642	JPY	300,240,793	February 10, 2016	95,644	
USD	2,580,642	JPY	300,158,850	February 25, 2016	95,583	
USD	121,720	JPY	14,388,546	February 10, 2016	2,631	
USD	75,648	JPY	8,896,511	February 10, 2016	2,015	
USD	23,346	JPY	2,749,484	February 10, 2016	590	
USD	23,346	JPY	2,748,737	February 25, 2016	589	
USD	24,103	JPY	2,849,309	February 10, 2016	521	
USD	15,332	JPY	1,799,222	February 10, 2016	441	
USD	15,332	JPY	1,798,716	February 25, 2016	440	
USD	18,939	JPY	2,238,779	February 10, 2016	409	
USD	16,912	JPY	1,999,981	February 10, 2016	359	
USD	16,912	JPY	1,999,482	February 25, 2016	359	
USD	9,862	JPY	1,149,797	February 10, 2016	346	
USD	9,862	JPY	1,149,476	February 25, 2016	346	
USD	12,749	JPY	1,499,412	February 10, 2016	340	
USD	14,787	JPY	1,749,887	February 10, 2016	304	

通貨(買い)		通貨(売り)		満期	未実現損益(米ドル)
USD	14,787	JPY	1,749,451	February 25, 2016	304
USD	13,531	JPY	1,599,612	February 10, 2016	292
USD	2,143	JPY	249,956	February 10, 2016	75
USD	2,143	JPY	249,886	February 25, 2016	75
USD	2,546	JPY	299,944	February 10, 2016	64
USD	2,546	JPY	299,863	February 25, 2016	64
USD	2,112	JPY	249,985	February 10, 2016	43
USD	2,112	JPY	249,922	February 25, 2016	43
USD	1,269	JPY	149,966	February 10, 2016	28
USD	1,269	JPY	149,931	February 25, 2016	28
					<b>(868,403)</b>

# 野村マネーインカム マザーファンド

## 運用報告書

第4期（決算日2017年3月27日）

作成対象期間（2016年3月29日～2017年3月27日）

### 受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。  
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。  
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	本邦通貨表示の短期有価証券を主要投資対象とし、安定した収益と流動性の確保を図ることを目的として運用を行います。
主な投資対象	本邦通貨表示の短期有価証券を主要投資対象とします。
主な投資制限	株式への投資は行いません。 外貨建て資産への投資は行いません。

**野村アセットマネジメント**

東京都中央区日本橋 1-12-1

<http://www.nomura-am.co.jp/>

## ○設定以来の運用実績

決算期	基準価額	騰落率		債組入比率	債券先物比率	純資産額
		期騰	落中率			
(設定日) 2013年5月21日	円 10,000		% —	% —	% —	百万円 92
1期(2014年3月27日)	10,007		0.1	63.1	—	92
2期(2015年3月27日)	10,014		0.1	114.1	—	92
3期(2016年3月28日)	10,019		0.0	—	—	92
4期(2017年3月27日)	10,012		△0.1	28.3	—	92

\*債券先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

\*当ファンドでは、値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等はありません。

## ○当期中の基準価額と市況等の推移

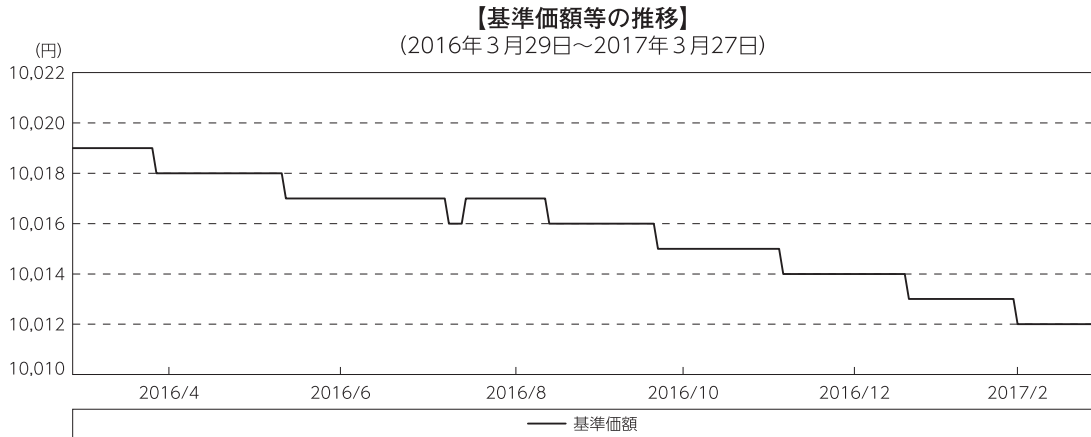
年月日	基準価額	騰落率		債組入比率	債券先物比率	債券率
		騰	落率			
(期首) 2016年3月28日	円 10,019		% —	% —	% —	% —
3月末	10,019		0.0	10.9	—	—
4月末	10,018		△0.0	61.3	—	—
5月末	10,018		△0.0	39.6	—	—
6月末	10,017		△0.0	36.6	—	—
7月末	10,017		△0.0	62.7	—	—
8月末	10,017		△0.0	40.9	—	—
9月末	10,016		△0.0	29.1	—	—
10月末	10,015		△0.0	26.9	—	—
11月末	10,015		△0.0	26.9	—	—
12月末	10,014		△0.0	21.7	—	—
2017年1月末	10,013		△0.1	10.9	—	—
2月末	10,012		△0.1	29.3	—	—
(期末) 2017年3月27日	10,012		△0.1	28.3	—	—

\*騰落率は期首比です。

\*債券先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

## ◎運用経過

### ○期中の基準価額等の推移



### ○基準価額の主な変動要因

投資している短期有価証券やコール・ローンなどのマイナス金利環境を要因とする支払利息等。

### ○投資環境

国内経済は、海外経済持直しの動きがみられる中、高水準にある企業収益や雇用・所得環境の改善継続等を背景に、緩やかな回復基調が続きました。

このような中、日本銀行は「マイナス金利付き量的・質的金融緩和」を継続し、2016年9月には、これらの政策枠組みを強化する意味合いから「長短金利操作付き量的・質的金融緩和」を導入しました。

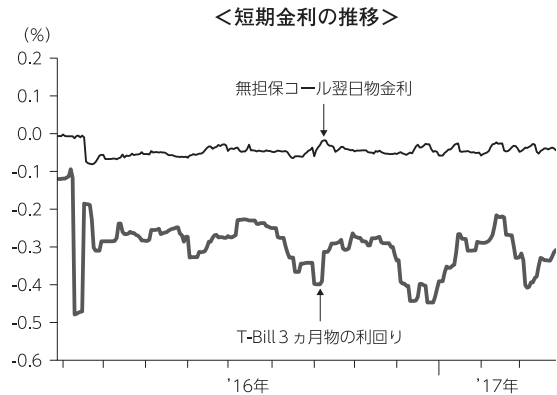


### ・無担保コール翌日物金利の推移

マイナス金利政策のもと、 $-0.05\%$ 近傍で推移しました。

### ・T-Bill（国庫短期証券）3ヵ月物の利回りの推移

日本銀行による買入や海外勢を中心とした投資家需要が続く中、当作成期間を通じて利回りは $-0.10\% \sim -0.50\%$ 近傍で推移しました。



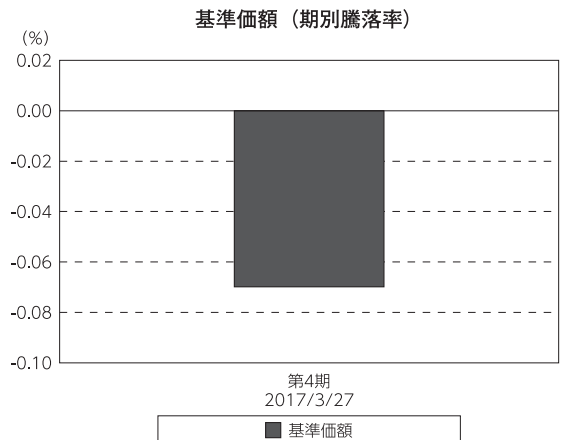
### ○当ファンドのポートフォリオ

残存期間の短い高格付けの公社債によってポートフォリオを構築し、流動性に関しては、コール・ローン等により運用いたしました。

### ○当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドでは、値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等はありません。

グラフは、期中の当ファンドの期別基準価額騰落率です。



### ◎今後の運用方針

今後も、残存期間の短い公社債やコマーシャル・ペーパー等の短期有価証券への投資を行ない、あわせてコール・ローン等で運用を行なうことで流動性の確保を図って運用いたします。引き続きご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

## ○ 1 万口当たりの費用明細

(2016年3月29日～2017年3月27日)

該当事項はございません。

## ○ 売買及び取引の状況

(2016年3月29日～2017年3月27日)

### 公社債

		買付額	売付額
		千円	千円
国内	国債証券	3,483,017	3,472,990
	地方債証券	18,433	( 18,390)
	特殊債券	131,366	( 125,000)
	社債券 (投資法人債券を含む)	15,027	( 5,000)

\*金額は受け渡し代金。(経過利子分は含まれておりません。)

\*単位未満は切り捨て。

\* ( ) 内は償還等による増減分です。

\*社債券 (投資法人債券を含む) には新株予約権付社債 (転換社債) は含まれておりません。

## ○ 利害関係人との取引状況等

(2016年3月29日～2017年3月27日)

### 利害関係人との取引状況

区分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
公社債	164	11	6.7	—	—	—

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村證券株式会社です。

## ○組入資産の明細

(2017年3月27日現在)

## 国内公社債

## (A)国内(邦貨建)公社債 種類別開示

区 分	当 期		末				
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	うちBB格以下 組 入 比 率	残存期間別組入比率		
	千円	千円	%	%	5年以上	2年以上	2年未満
国債証券	10,000	10,013	10.9	—	—	—	10.9
	(10,000)	(10,013)	(10.9)	(—)	(—)	(—)	(10.9)
特殊債券 (除く金融債)	6,000	6,082	6.6	—	—	—	6.6
	(6,000)	(6,082)	(6.6)	(—)	(—)	(—)	(6.6)
普通社債券 (含む投資法人債券)	10,000	10,021	10.9	—	—	—	10.9
	(10,000)	(10,021)	(10.9)	(—)	(—)	(—)	(10.9)
合 計	26,000	26,117	28.3	—	—	—	28.3
	(26,000)	(26,117)	(28.3)	(—)	(—)	(—)	(28.3)

\* ( )内は非上場債で内書きです。

\*組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

\*金額の単位未満は切り捨て。

\*評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

\*残存期間が1年以内の公社債は原則として償却原価法により評価しています。

## (B)国内(邦貨建)公社債 銘柄別開示

銘	柄	当 期		末	
		利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
国債証券		%	千円	千円	
国庫短期証券 第668回※		—	10,000	10,013	—
小 計			10,000	10,013	
特殊債券(除く金融債)					
中日本高速道路債券 政府保証第20回		1.4	6,000	6,082	2018/3/16
小 計			6,000	6,082	
普通社債券(含む投資法人債券)					
関西電力 第486回		0.821	5,000	5,012	2017/7/25
東北電力 第463回		0.72	5,000	5,008	2017/6/23
小 計			10,000	10,021	
合 計			26,000	26,117	

\*額面・評価額の単位未満は切り捨て。

\*※印は現先で保有している債券です。

## ○投資信託財産の構成

(2017年3月27日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
公社債	千円 26,117	% 26.6
コール・ローン等、その他	72,097	73.4
投資信託財産総額	98,214	100.0

\*金額の単位未満は切り捨て。

## ○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2017年3月27日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	98,214,354
コール・ローン等	72,080,878
公社債(評価額)	26,117,564
未収利息	4,410
前払費用	11,502
(B) 負債	6,083,537
未払金	6,083,340
未払利息	197
(C) 純資産総額(A-B)	92,130,817
元本	92,019,992
次期繰越損益金	110,825
(D) 受益権総口数	92,019,992口
1万口当たり基準価額(C/D)	10,012円

(注) 期首元本額は92,019,992円、期中追加設定元本額は0円、期中一部解約元本額は0円、1口当たり純資産額は1,0012円です。

(注) 当マザーファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額

- ・米国エネルギー革命関連ファンド Bコース(為替ヘッジなし) 80,000,000円
- ・米国エネルギー革命関連ファンド Aコース(為替ヘッジあり) 12,000,000円
- ・米国エネルギー革命関連ファンド(年1回決算型) 為替ヘッジあり 9,996円
- ・米国エネルギー革命関連ファンド(年1回決算型) 為替ヘッジなし 9,996円

## ○損益の状況 (2016年3月29日～2017年3月27日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	270,996
受取利息	314,640
支払利息	△ 43,644
(B) 有価証券売買損益	△333,757
売買損	△333,757
(C) 当期損益金(A+B)	△ 62,761
(D) 前期繰越損益金	173,586
(E) 計(C+D)	110,825
次期繰越損益金(E)	110,825

\*損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

## ○お知らせ

該当事項はございません。

### <お申し込み時の留意点>

「米国エネルギー革命関連ファンド Aコース（為替ヘッジあり）／Bコース（為替ヘッジなし）」については、販売会社の営業日であってもお申し込みの受付ができない日（以下「申込不可日」といいます。）があります。

お申し込みの際には、これらの申込不可日に該当する日をご確認のうえ、お申し込みいただきますようお願いいたします。

(2017年3月27日現在)

年 月	日
2017年3月	—
4月	14、17
5月	1、25、29
6月	5、23
7月	4
8月	15
9月	4
10月	—
11月	1
12月	25、26

※2017年12月までに該当する「申込不可日」を現時点で認識しうる情報をもとに作成しておりますが、諸事情等により突然変更される場合があります。

したがって、お申し込みにあたってはその点についても十分ご注意ください。また、諸事情等による申込不可日の変更は、販売会社に連絡いたしますので、お問い合わせ下さい。

なお、弊社ホームページ (<http://www.nomura-am.co.jp/>) にも掲載いたしております。